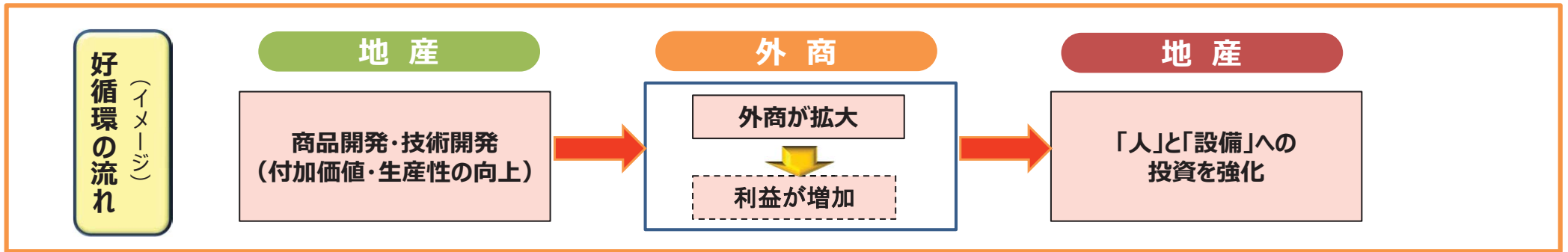


持続的な拡大再生産の好循環に向けたさらなる「地産の強化」

持続的な拡大再生産の好循環に向けたさらなる「地産の強化」	1
・移住促進・人材確保のための体制強化(再掲)	5
・大学生の県内就職支援対策	8
・高校生の県内就職支援対策	9
・介護事業所認証評価事業	10
・働き方改革 × 生産性向上の推進	11
・第一次産業等の生産性向上プロジェクト = ものづくりの地産地消・外商の取り組み(再掲)	12

持続的な拡大再生産の好循環に向けたさらなる「地産の強化」



高知県経済の状況等

「地産外商」が大きく前進

○「地産外商公社」の仲介、あっせん

成約金額 H23 : 3.4億円 → **H28 : 28.5億円** (8.4倍)
 成約件数 H21 : 178件 → **H28 : 8,112件** (45.6倍)
 展示商談会等への参加事業者数
 H22 : 34社 → **H28 : 198社** (5.8倍)

○「ものづくり地産地消・外商センター」の外商支援

成約金額 H24 : 2.5億円 → **H28 : 50.8億円** (20.3倍)

▶ 各種生産額が上昇傾向に転じる

- ・農業産出額 H22: 930億円 → **H27: 1,011億円**
- ・原木生産量 H22: 40.4 万m³ → **H28: 62.8万m³**
- ・漁業生産額 (サング除く) H21: 428億円 → **H27: 483億円**
- ・製造品出荷額等 H22: 4,681億円 → **H26: 5,260億円**
- ・観光総消費額 H21: 762億円 → **H28: 1,101億円**
- ・県外観光客入込数 H20: 305万人 → **H28: 424万人**

(凡例: H20以降の最小値→直近値)

本県経済は、人口減少下にあっても 今や拡大方向へ

□ 経済成長率

(出典: 高知県 県民経済計算)

(単位: %)

	H14年度値→H20年度値		H20年度値→H26年度値	
	6年間での 増減率	1年あたりの 平均増減率	6年間での 増減率	1年あたりの 平均増減率
人口	-4.3	-0.72	-4.8	-0.82
県内総生産(名目)	-11.3	-1.99	3.4	0.55
県内総生産(実質)	-6.3	-1.08	4.0	0.66

□ 有効求人倍率

(出典: 高知労働局 高知県の雇用失業情勢)

平成20年度 0.46倍 ⇒ **平成28年度 1.13倍**

※概ね完全雇用の状態 (日本銀行高知支店 特別調査H29.6)

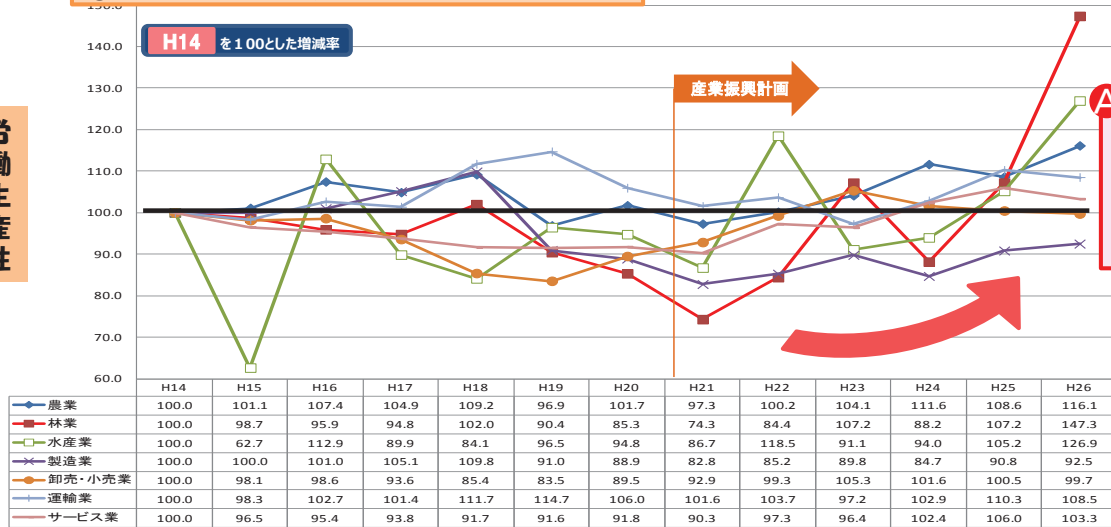
= 人手不足が生じている状況

持続的な拡大再生産の好循環に向けたさらなる「地産の強化」

労働生産性

① 就業者一人当たりの県内総生産額の推移

出典：高知県「県民経済計算報告書」



・[①] 各分野ともH21頃を底に増加傾向。
 ・[②] H20以降、増加傾向にあるものの、依然、全国平均を下回る。

② 就業者一人当たりの県内総生産額の全国比較

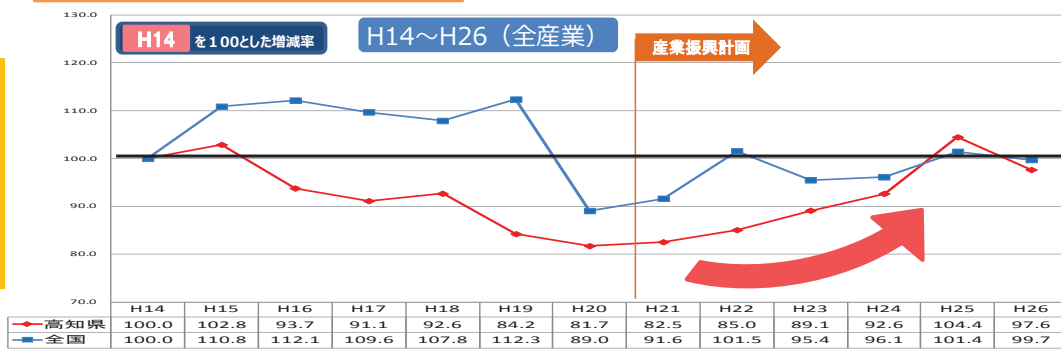
出典：高知県「県民経済計算報告書」



企業所得・利益

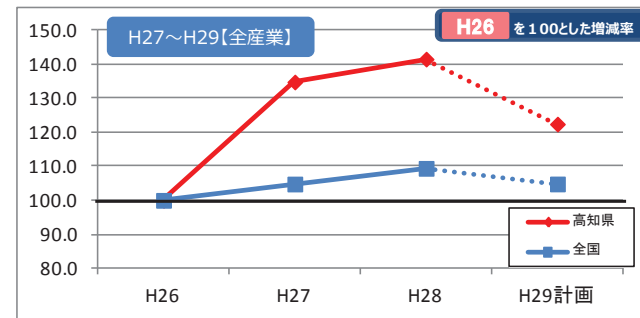
③ 企業所得の推移（産業計）

出典：高知県「県民経済計算報告書」



④ 経常利益の推移

④⑥のグラフは、日銀短観のデータをもとに高知県が作成



・[③] H21以降、全国と同様に上昇。
 ・[④] 直近（H27～H29）は、増加基調。

設備投資

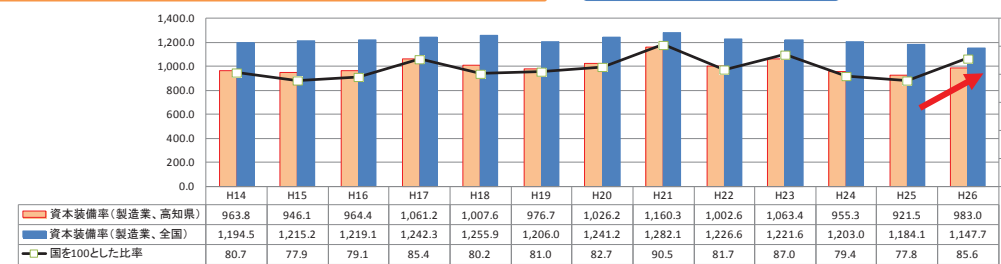
⑤ 設備投資の推移（製造業：従業員30人以上）

出典：高知県「工業統計調査」

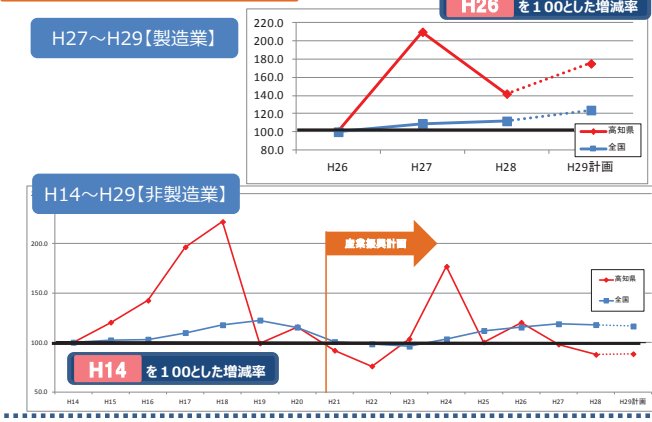
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
設備投資額	23,012	18,538	13,459	14,186	15,767	20,861	22,368	26,119	17,408	15,207	18,246	21,855	25,254
有形固定資産額	157,427	150,441	147,148	157,086	156,054	158,111	160,586	169,712	146,894	148,051	137,532	129,909	140,437

⑦ 資本装備率の推移（製造業：従業員30人以上）

出典：高知県「工業統計調査」

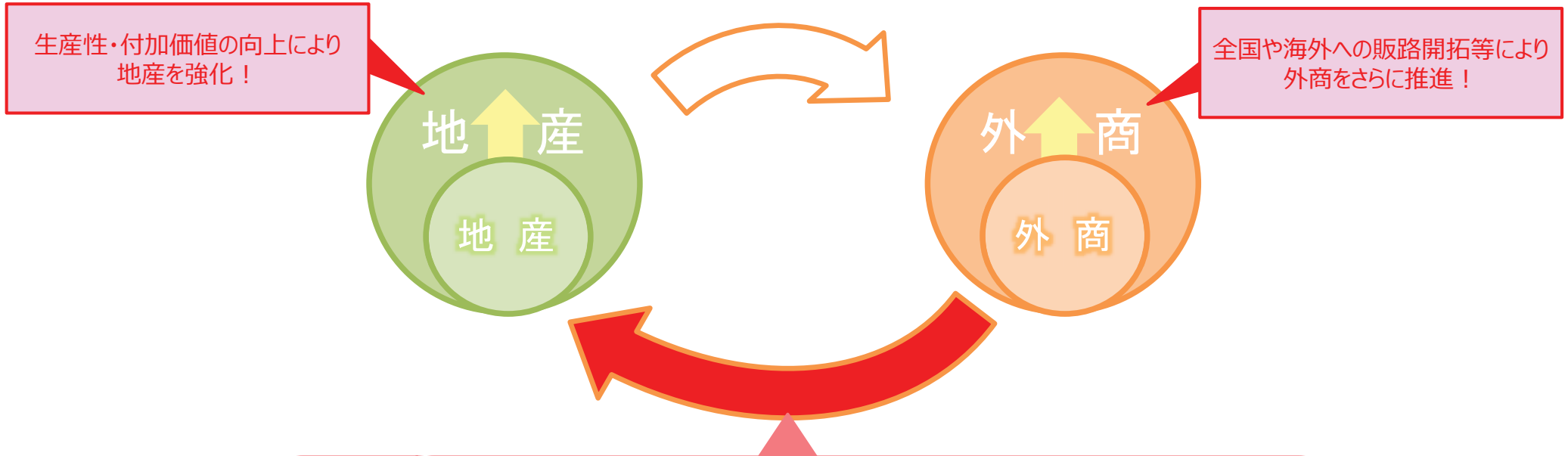


⑥ 設備投資額の推移



・[⑤] 製造業の設備投資額はH24に、有形固定資産額はH26に増加に転じる。
 ・[⑥] 直近（H27～H29）の製造業の設備投資額は、増加基調。一方、非製造業の設備投資は、鈍めの動き。
 ・[⑦] 製造業の資本装備率（※）は、直近（H26）では増加したものの、依然、全国平均を下回る。
 ※有形固定資産高（資本ストック）を従業員数で割った比率。従業員1人あたりの利用可能な機械設備等の規模を示す。

持続的な拡大再生産の好循環に向けたさらなる「地産の強化」



ポイント

- 拡大再生産の加速のために「地産の強化」をさらに加速
- これは、現下の人手不足問題に鑑みても重要な施策

第3期産業振興計画の「地産」の強化策

生産性・付加価値の向上

①人材面 人材の育成・確保

移住促進策
農業担い手育成センター、林業学校
事業承継・人材確保センター
(10月～移住促進・人材確保センター)
土佐まるごとビジネスアカデミー 等

**②技術面 新技術の導入
省力化投資 等**

次世代型こうち新施設園芸システム
高性能林業機械
養殖業の振興
産学官連携による新商品開発
設備投資への支援 等

③戦略面 事業戦略の策定

- ・ものづくり企業、商店街等地域の事業者、食品加工事業者、中山間農業複合経営拠点、集落営農法人、製材事業体
- ・地域アクションプラン

取り組む方向性等を明確化

さらなる強化のポイント

※詳細次ページ参照

ポイント① 人材面

■ **人材の確保策の強化** H29下半期から対策を強化

移住施策を通じた 県外からの人材確保	+	新卒者の 県外流出の防止	+	潜在的な 労働力の掘り起こし
人材の育成・定着				

ポイント② 技術面、戦略面

■ **事業戦略を通じた人と設備への投資の誘発** H30に向け、さらなる強化を検討

- ・事業戦略の策定支援の強化（人と設備への投資マインドの喚起）
- ・金融機関とのさらなる連携による人と設備の投資に向けたサポート
(投資のための計画づくり～金融支援)

■ **第一次産業等の生産性向上プロジェクト（＝ものづくりの地産地消・外商の取り組み）の加速**

人手不足問題にも対応した「地産の強化策」のさらなる強化

方向性

主な対策

人材面

移住施策を通じた
県外からの人材確保

【H31KPI】
・移住者数 1,000組 (H28 : 683組)

新卒者の県外流出の防止

【H31KPI (県内就職率)】
・高校生 75% (H29.3 : 61.5%)
・県内大学生等 42% (H29.3 : 35.8%)
・県出身県外大学生 30% (H28.3 : 16.4%)

潜在的な労働力の掘り起こし

人材の育成・定着

技術面

新技術の導入・設備投資の促進

戦略面

事業戦略の策定

□各分野の担い手確保策と連携した移住促進 (暮らし隊会員の登録、移住・交流コンシェルジュによる相談対応、移住体験ツアーの実施、住宅の確保 等)

- ◎ 首都圏高知 I T・コンテンツネットワークの構築 (H29当初)
- ◎ 県内の人材ニーズを踏まえた移住促進の取り組みの強化
 - ・人材ニーズの顕在化、職業情報データベースの構築 (H29当初)
 - ・移住促進・人材確保センター (H29.7設立) による「移住促進」「U・Iターン就職」「中核人材確保」の業務の一体的展開 (H29.6月補正)

□企業や就職の情報発信、保護者への情報提供、就職協定締結大学の学生への情報提供
□企業見学会・就職説明会の開催、インターンシップの推進
□奨学金返還支援制度の活用

強化ポイント

- ◎ 大学生の県内就職支援対策 (県内企業が参加するセミナーの開催強化)
- ◎ 企業と高校生との交流会、若手社員による高校への出前講座

H29.9月補正

□ジョブカフェこうち、高知家の女性しごと応援室、福祉人材センター

- ◎ 農業労働力の確保のための仕組みの構築 (H29当初)

□土佐まるごとビジネスアカデミーの開講 □アプリ開発人材の育成
□高等技術学校、林業学校、農業担い手育成センター

強化ポイント

- ◎ 介護人材の離職防止・確保対策 (介護事業所認証評価事業)
- ◎ 新規高卒者の離職防止、従業員の定着対策 (H29当初)

H29.9月補正

□次世代型こうち新施設園芸システム、高性能林業機械等の導入促進

- ◎ 第一次産業等の生産性向上プロジェクト (=ものづくりの地産地消・外商の取り組み) の加速

H29 強化

取り組むべき方向性等の明確化

- ◎ 事業戦略の策定・磨き上げ支援を各産業分野に拡大 (H29当初)

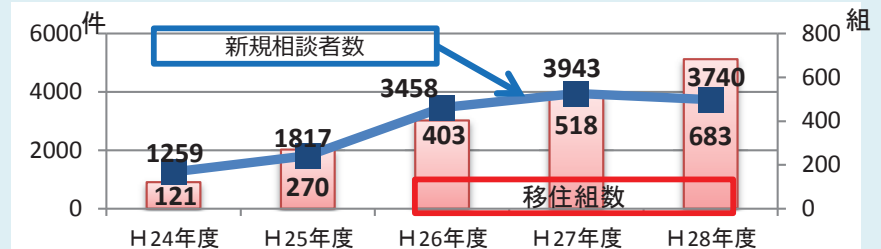
現状

これまでの取り組み（抜粋）

- ①平成21年度から高知県への移住相談窓口として**移住・交流コンシェルジュを全国に先駆けて配置**
- ②平成25年度に県の移住促進策を抜本強化。市町村の移住専門相談員の配置やお試し滞在施設の整備に対する支援を強化し、**受け入れ側の市町村の取り組みも大幅に拡大**
 [移住専門相談員の配置（H29.3月時点 29市町村45人）]
- ③「高知県移住推進協議会」を立ち上げ、官民協働の移住の取り組みを推進
- ④各産業分野の担い手確保策と移住促進策の緊密な連携により、**県外での相談会から、県内での体験研修、就業マッチングまで支援**
- ⑤平成27年度に、企業の後継者や中核人材の確保に取り組む「事業承継・人材確保センター」を設置（平成28年度には「UIターン就職相談」の窓口を同センターに統合）。マッチング実績も拡大

成果（実績）

●移住実績



【コンシェルジュ数 ※（ ）は東京配置・内数】
 4人 6人 9人（2人） 10人（3人） 10人（3人）

●事業承継・人材確保センターの実績 ※実績には県内・県外両方含む

	H27	H28
人材確保 マッチング数	11件	70件

移住者数年間1,000組の達成とその定常化、地域地域に人材を更に呼び込むための課題と対応策

課題

- 今以上に、地域に潜在している人材ニーズを掘り起こし、顕在化させていくための、体制強化（実働面でのマンパワー、関係者の協力等）が必要（※現状では任意の協議会組織にとどまる。）
- 各産業分野の仕事の情報を一元的に集約するとともに、暮らし全般の情報なども加えて効果的に発信し、マッチングまで繋げていくことが必要（※現状では各産業分野の求人情報は個々の窓口で把握し、必要に応じて連携している。また、就職と移住の相談窓口が異なる。）
- 現場の経験やノウハウを個々のスタッフではなく組織として蓄積することが必要（※移住促進や人材確保を専門に展開する事業体がない。）

対応

移住促進・人材確保を担う新組織（一般社団法人）を官民協働により設立し、体制を大幅に強化

強化1

官民挙げて人材ニーズを掘り起こす体制を構築し、潜在的な人材ニーズを顕在化

⇒県のみならず、**市町村や各産業分野の民間団体が、新組織の構成員として参画し、人材ニーズの掘り起こしと、タイムリーな情報提供を実施**

強化2

人材ニーズを一元的に集約し、都市部人材に発信するとともに、希望に応じた多様な働き方や移住プランを提案

⇒**各産業分野の人材ニーズをデータベースにより一元的に収集し**、相談者の希望や経歴等に応じた求人情報を提案するとともに、**複数の仕事の組み合わせや、「半農半X」といった働き方についても提案**
 ⇒「移住相談業務」と「UIターン就職相談」「中核人材確保」の窓口を一体化し、「仕事」と「暮らし」の情報を併せて提供

強化3

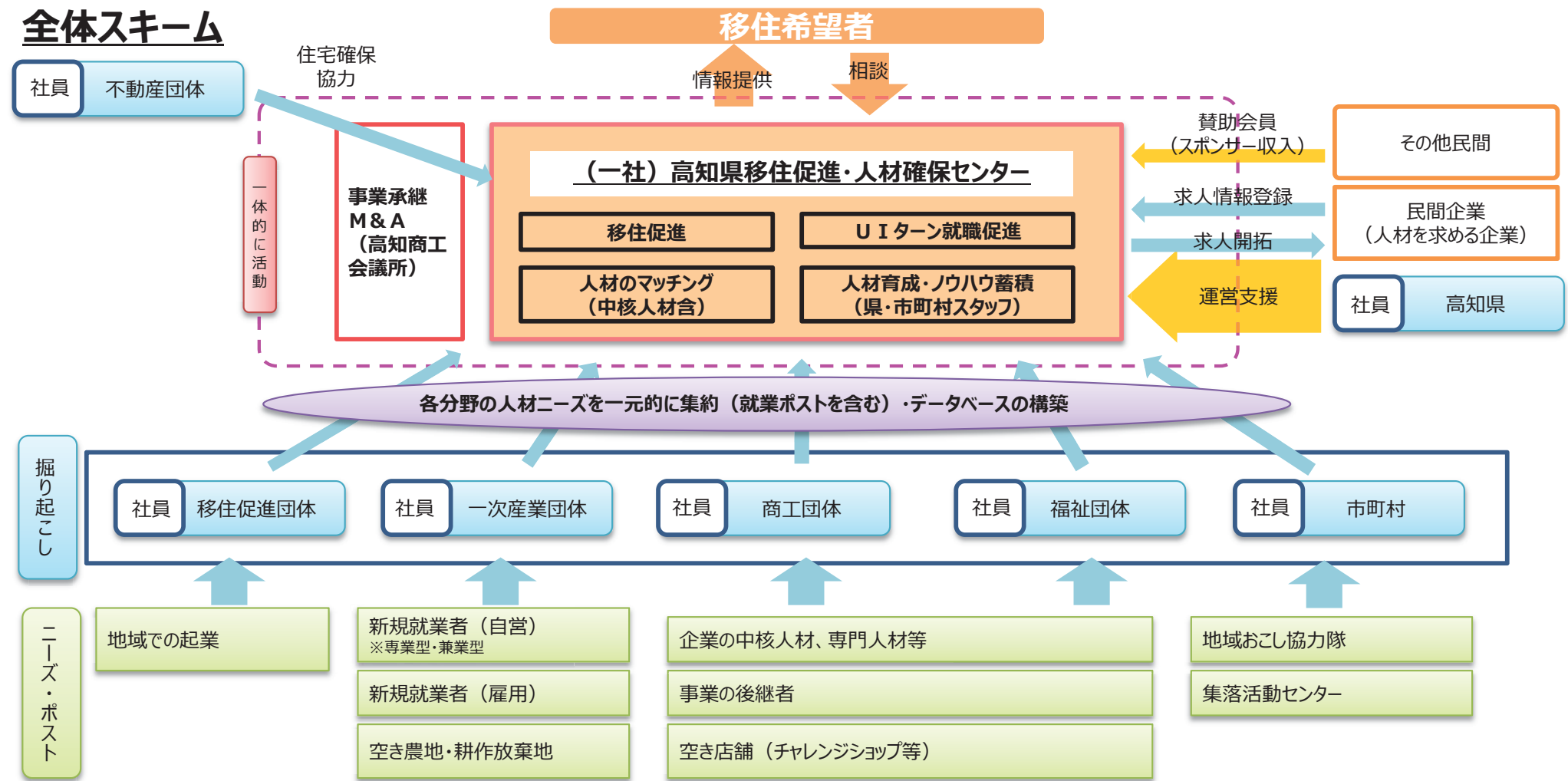
移住相談・人材確保を担うスタッフを育成

⇒スタッフや市町村の移住専門相談員を**体系的なプログラムにより育成し**、移住相談や人材確保に関する**ノウハウの蓄積や継続的なスキルアップを図る**

移住促進・人材確保のための新たな組織

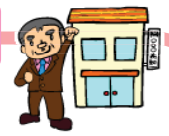
目的	①県や市町村が「まち・ひと・しごと総合戦略」に掲げた人口ビジョンを達成していくため、これまで以上に移住促進や人材誘致に向けた施策を展開 ②移住や人材確保（マッチング）の促進に向けたノウハウの蓄積と専門スタッフの育成を行う												
業務	<table border="0"> <tr> <td style="border: 1px solid #FF69B4; border-radius: 15px; padding: 5px;">移住・就職相談</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●移住相談の総合窓口業務（高知・東京） ●県内へのUIターン就職の支援 </td> <td style="border: 1px solid #FF69B4; border-radius: 15px; padding: 5px;">情報発信</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●移住や就職に関するHPの運営 ●集約した人材情報の提供 </td> <td style="border: 1px solid #FF69B4; border-radius: 15px; padding: 5px;">人材育成等</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●市町村の移住相談員の人材育成 ●民間の移住支援団体と連携した活動 </td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid #90EE90; border-radius: 15px; padding: 5px;">人材マッチング</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●各産業分野と連携した人材ニーズの集約とマッチング ●人材情報（求職）の収集 ●事業引継支援センター（商工会議所）と連携した後継者人材の確保 </td> <td style="border: 1px solid #90EE90; border-radius: 15px; padding: 5px;">イベント運営</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●移住・就職イベントの実施 ●移住体験ツアーの実施 </td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	移住・就職相談	<ul style="list-style-type: none"> ●移住相談の総合窓口業務（高知・東京） ●県内へのUIターン就職の支援 	情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ●移住や就職に関するHPの運営 ●集約した人材情報の提供 	人材育成等	<ul style="list-style-type: none"> ●市町村の移住相談員の人材育成 ●民間の移住支援団体と連携した活動 	人材マッチング	<ul style="list-style-type: none"> ●各産業分野と連携した人材ニーズの集約とマッチング ●人材情報（求職）の収集 ●事業引継支援センター（商工会議所）と連携した後継者人材の確保 	イベント運営	<ul style="list-style-type: none"> ●移住・就職イベントの実施 ●移住体験ツアーの実施 		
移住・就職相談	<ul style="list-style-type: none"> ●移住相談の総合窓口業務（高知・東京） ●県内へのUIターン就職の支援 	情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ●移住や就職に関するHPの運営 ●集約した人材情報の提供 	人材育成等	<ul style="list-style-type: none"> ●市町村の移住相談員の人材育成 ●民間の移住支援団体と連携した活動 								
人材マッチング	<ul style="list-style-type: none"> ●各産業分野と連携した人材ニーズの集約とマッチング ●人材情報（求職）の収集 ●事業引継支援センター（商工会議所）と連携した後継者人材の確保 	イベント運営	<ul style="list-style-type: none"> ●移住・就職イベントの実施 ●移住体験ツアーの実施 										

全体スキーム



各分野の人材ニーズの掘り起こしと発信

商工



- (1) 掘り起こし団体
 - ・県事業承継・人材確保センター、県地域本部、県産業振興センター、県内商工団体等
- (2) どのように掘り起こすのか
 - ・事業承継・人材確保センター職員の企業への直接訪問等による人材ニーズの掘り起こし
 - ・地域本部、産業振興センター、商工会・商工会議所等による人材ニーズの収集
- (3) H29活動実績
 - ・事業承継・人材確保センター職員が県内企業を訪問し、潜在的な人材ニーズの掘り起こし (8月末：企業訪問のべ83社)
 - ・事業承継・人材確保センターと産業振興センターが連携した事業戦略策定済企業の人材ニーズの掘り起こし (事業戦略策定企業 (H28.4月からH29.8月の累計)：着手75社 (うち完成47社) + 着手予定35社)
 - ・商工会や商工会議所の支援により事業者の経営計画を策定する中で、計画実現に必要な人材ニーズの収集 (事業承継・人材確保センター職員が県内の商工会・商工会議所を訪問し、地域の人材ニーズの掘り起こしに向けた協力依頼 (8月末訪問数)：のべ27団体) (商工会・商工会議所による経営計画の策定支援件数 (7月末)：261件)
 - ・地域本部を通じた地域AP・第三セク等の人材ニーズの収集 (8月末時点で把握した人材ニーズ：14件)

⇒ **高知求人ネットへの求人登録 (8月末：有効求人件数315件602人、新規登録求人件数225件480人)**

農業



- (1) 掘り起こし団体
 - ・独立自営就農：農地・担い手対策課、各市町村担い手育成総合支援協議会 (市町村、JA、農業振興センター等で構成)
 - ・雇用就農：県農業会議
- (2) どのように掘り起こすのか
 - ・独立自営就農：各産地・地域で話し合い、産地提案書の拡大 (随時)
 - ・雇用就農：県内農業法人を訪問し、必要な人材ニーズの収集
- (3) H29活動実績
 - ・独立自営就農：市町村向けの産地提案書の説明会 (3回)、各産地との個別相談
 - ・雇用就農：「コウチ・アグリマネジメント・クラブ会員」(農業法人等32団体で構成) 向けへの「農の雇用事業」の説明 (6月) や、「農の雇用事業」を活用している農業法人等 (約60法人・個人) の個別訪問 (～9月までに全法人への個別訪問実施)

⇒ **産地提案書 (8/1：31市町村53提案108人募集)**



HWインターネットサービス

求人情報 (約5,200件)
※医療、看護、薬剤師、土木、一次産業等含む

求人情報 ※8月末 (921件1,884人)



県内最大級の求人サイト

就業DB (高知求人ネットの機能拡張)

地域おこし協力隊 (9月時点：21市町村 約41名募集中)

公的求人 (公務員、観光協会、道の駅等)

地域求人 (地域AP、市町村が掘り起こした求人)



市町村、公的団体、地域本部等

市町村の職業紹介窓口 (6市町村)

水産



- (1) 掘り起こし団体
 - ・県漁業協同組合、漁業指導所 (4ヶ所) 等
- (2) どのように掘り起こすのか
 - ・漁業協同組合、大敷組合、民間企業などを訪問し、必要な人材ニーズの収集 (随時)
- (3) H29活動実績
 - ・漁業就業支援アドバイザーによる漁業協同組合、大敷組合、民間企業などへのヒアリング (8月末：16団体)
 - ・漁業指導所による漁業協同組合、大敷組合、民間企業などへのヒアリング (6～7月に実施、50団体/33件79人の人材ニーズを把握)

⇒ **漁村のライフスタイル提案 (8月末：8提案)**
⇒ **漁業就業支援アドバイザーで紹介できる求人数 (8月末：16件32人)**

就業DBの内容を基に県移住促進・人材確保センタースタッフが多様な移住プランを提案

プランB



夫：ニッチトップ企業 営業職

妻：コールセンター

プランA



夫：米ナス農家 妻：介護職



企業就職であれば、どんな選択肢がありますか。

●町のUターンを考えています。今は営業で働いていますが、農業に興味があります！妻は福祉施設で働いています。

林業



- (1) 掘り起こし団体
 - ・県林業労働力確保支援センター、森づくり推進課等
- (2) どのように掘り起こすのか
 - ・認定事業体 (「雇用管理の改善及び事業の合理化に関する改善計画」を作成し、知事の認定を受けた林業事業体) を個別訪問し、必要な人材ニーズの収集 (年2回全法人を訪問)
- (3) H29活動実績
 - ・県林業労働力確保支援センターアドバイザーの増員 (1名→2名)
 - ・認定事業体を訪問し、人材ニーズの収集 (7月訪問事業体数：81事業体)

⇒ **県林業労働力確保支援センターで紹介できる求人数 (8月末：34件61人)**

大学生の県内就職支援対策

(県内・外大学生の県内就職に向けた取り組みの状況)

ターゲット	現状 (県内就職率・人数)	H31のKPI
県内大学生等	県内就職率を高める 35.8%・645人	県内就職率 42%
県出身 県外大学生	Uターン就職率を高める 16.4%・334人	県内就職率 30%

大学新卒者を確保する環境の変化

■ 高知県内の雇用情勢 (出典：日本銀行高知支店特別調査(H29.6))

- ・高知県の有効求人倍率 H28年度 1.13倍。
(統計史上初めて年間通じて1倍を超え、概ね完全雇用の状態)

■ 高知県における大卒者の求人状況 (出典：高知労働局 H29.3新規学卒者の求人・求職・就職状況)

- ・新規大卒者の求人倍率 H26:8.43倍→H28:17.09倍(2.0倍)
- ・県外企業からの活発な求人活動 H28求人件数 県内 1,521件 ⇔ 県外 21,396件



大学新卒者を確保する環境が悪化しており、大学生の県内就職支援の取り組みを強化する必要がある
特にH31年卒業者(現在大学3年生)に対しては、本格的に就活を始めるH30年3月までに取り組みの強化が必要

これまでの課題に対する
対応の方向性

- 県内企業を知る機会・企業に接する機会が少ない ⇒ 県内企業が参加するセミナーの開催強化 (補正予算対応)
- 県内就職に対する意識や知識が十分でない ⇒ Uターン就職サポートガイドによる情報発信の強化 (既決予算対応)
- 雇用環境整備について県内企業の理解促進が必要 ⇒ 企業向け働き方改革推進セミナー等の開催 (既決予算対応)



○県内企業が参加するセミナーの開催強化

主催者	内容	開催場所/回数	目標参加者
民間	2019年卒業者向け就活イベント(就職ガイダンス等)	東京・大阪 /各1回 高知市 / 7回	県外学生 600人 県内学生 500人
県内大学	大学主催 業界研究セミナー等	県内大学 / 約7回	県内学生 500人
県	大学生のための就活準備セミナー(既決予算)	東京・大阪/ 各1回	県外学生 150人
県	強化 県外大学生向け就活準備セミナー 内容 ・県内企業経営者からのメッセージ ・参加者(学生と企業)との交流会等	東京・大阪・高知市/ 計4回	県外学生 475人 県内学生 250人
	強化 県内大学別就職支援セミナー 内容 ・県内各大学で県内企業経営者等から直接企業の魅力を伝える	県内3大学 各1回	県内学生 250人
計			県外学生 1,225人 県内学生 1,500人

県内企業経営者等から、
志や熱意を語り、働きがい
を求める若者の心に訴える

ターゲット

- 県外大学生1,000人
(県外進学学生3年生のうち、
Uターン志向)
- 県内大学生1,500人
(県内大学3年生のうち就職希望者)

高校生の県内就職支援対策

県内就職・県内企業を知ってもらい、関心を高めてもらう

県内企業に就職してもらう

ターゲット

高校1～2年生（保護者・教員）

高校3年生

就職希望者: 1,000人
 (県内就職目標: 750人)

新規高卒者の県内就職率
 H28: 61.5%
 → H31: 75.0% (目標値)

(現状) 県内企業の理解促進を図る取組

主に1年生～2年生を対象

① **企業見学**
 ・進路意識の育成

主に2年生を対象

② **就業体験**
 ・インターンシップ
 ・企業実習
 ・企業技術者による技術指導

③ **就職に関する講習会等**
 ・スキルアップ講習会
 ・キャリアサポート（講習会・研修会）

- 課題
- 学生一人一人がより多くの企業と接することができる機会が少ない
 - 県内企業と県外企業では、労働条件や雇用環境に格差がある

取組の強化策

強化ポイント1 高校生に、より多くの県内企業の魅力等について知ってもらう

① 1～2年生向け
「企業と高校生との交流会」開催
 ・県内企業の経営者等による企業説明や製品PR
 + 学生との意見交換等
 (県(商工労働部)、教委)

② **「ものづくり総合技術展」参加者の拡大**
 ・参加目標: 2,000人
 (H28: 1,063人)
 (県教委)

③ **若手社員による学校出前講座の実施**
 ・県内企業の若手社員による講義
 + 学生との意見交換会
 (県(ジョブカフェこうち))

強化ポイント2 県内企業に、働き方改革推進や人材育成の必要性についてより理解してもらう

④ **「働き方改革」セミナーの開催**
 高知市、安芸市、四万十市
 (県(商工労働部)、高知県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会)

⑤ **「人材育成」セミナーの開催**
 高知市、安芸市、四万十市
 (県(ジョブカフェこうち))

求人者の早期提出等の要請

- 市町村への要請（管内企業・団体へ）
- 県内企業・団体への個別訪問等（5～6月）
- 経済4団体及び高知県工業会への要請

新卒予定者のための支援

- 高校生のための業界・業種理解セミナー（6月）
 (県(ジョブカフェこうち))
- 高校生のための企業合同説明会（7月）
 (高知労働局、県教委)
- 応募前職場見学会（8月）
 (県教委)
- 就活応援「面接対策」セミナー（9月）
 (県(ジョブカフェこうち))
- 高校新卒者就職面談会（11月）
 (高知労働局、県教委)
- 高校卒業予定者のための「ブラッシュアップセミナー」（2月）
 (県(ジョブカフェこうち、県教委))

新社会人のための支援

- **新社会人スタートダッシュセミナーの開催**
- **若年者向け住宅支援の検討**

主な取り組みと強化策

広報活動等により人手不足の現状を県全体で共有し、官民をあげて県内就職に向けての動きにつなげる。
 (「高知で就職！ 応援プロジェクト」(仮)の実施)

介護事業所認証評価事業 ～人材が確保・定着できる「魅力ある職場づくり」の強化に向けて～

1 現状

- ◆介護職場の採用人数が落ち込む一方で、離職者数が増加
⇒ 近い将来、採用者数と離職者数の逆転（介護従事者総数の減少）といった状況が発生する懸念

H28県調査

○採用者・離職者数

H25 採用2,356人・離職1,713人

H28 採用2,046人・離職1,785人

2 課題

介護の仕事を辞めた理由

※H27・H28全国調査

職場の人間関係に問題があった	24.7%	結婚・出産・妊娠・育児のため	17.1%
理念や運営のあり方に不満があった	20.2%	将来の見込が立たなかった	17.0%
他に良い仕事や職場があった	18.5%	収入が少なかった	16.8%

上記要因の解消に見込める方策

I. 段階的かつ適切な育成体系の構築

II. 将来を見通せるキャリアパス等の整備

III. 安心して長く働ける職場づくり

3 介護事業所認証評価事業

内容

- ①離職要因に対して直接的に作用すると考えられる項目（上記I～IIIの方策に連動）について県の定める基準を満たしている事業所を認証
- ②多くの事業所が認証を取得できるよう、達成に向けた主体的な取組みを強力にサポート
- ③認証した事業所を広く情報発信 ⇒ 求職者や学生、保護者等に対する介護職場の理解促進とネガティブイメージの払拭

スキーム

インセンティブの付与

認証取得（3年更新）

広報

県と専門家による書面審査及び現地調査の実施

申請

POINT②
県が強力にサポート!!!

※ 認証取得に向けた様々なサポートの実施 ※

項目別セミナー

- ・人材育成の支援
- ・給与制度の設計支援
- ・キャリアパスの構築支援 など

小規模事業所向けセミナー

集合相談会

個別コンサルティング

申請

POINT③
認証事業所を広く情報発信!!!

POINT①
取り組むべき項目と目指すべき水準の明確化!!!

✕ 基準を満たしていない

○ 基準を満たしている

参加宣言・チェックシートによるセルフチェック

スタートアップセミナー参加・支援ガイドブックの活用

介護事業所

評価基準（案）

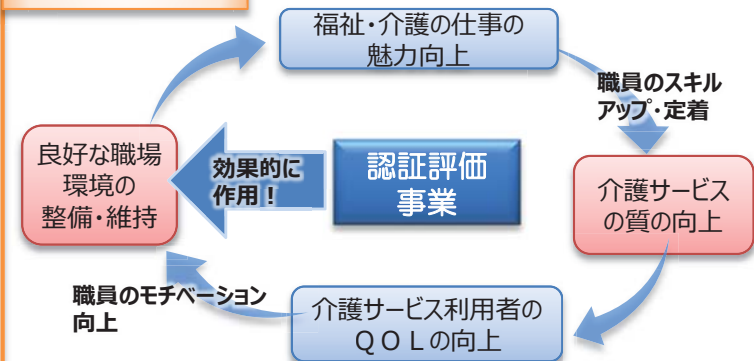
- ・人材育成計画の策定・運用
- ・給与体系又は給与表の導入
- ・育児との両立支援 など

事業の効果

- 雇用管理の改善による離職率の低下
- イメージアップによる新たな人材の確保

目指す姿

人材確保の好循環を実現!



目標値

- ・平成30年度は45法人を認証
- ・次年度以降は年間60法人を認証

働き方改革×生産性向上の推進

現状

各分野の人材不足が顕在化

- 高知県内の有効求人倍率は、統計史上初めて年間通じて1倍を超える（H28年度:1.13倍）。
- 結婚、出産・育児、介護・看護による離職者が少なくない。
- 新規高卒者の卒業後3年以内の離職率が全国に比べ、高い。

主な取組

事業戦略、経営計画の策定・実行 (人材育成計画、採用計画を含む)

事業戦略、経営計画の策定・実行支援を通じた労働環境等整備の働き掛け

- 産業振興センターによる事業戦略の策定・実行支援
- 商工会・商工会議所による経営計画策定・実行のための伴走型支援

従業員の定着対策

- 企業（受入側）の体制づくり
 - 「働き方改革」セミナーによる普及啓発
 - ワークライフバランス推進企業の認証拡大
 - ・子育てや家族の介護をはじめ、女性の活躍、従業員の健康増進、有給休暇の取得促進など従業員が働きやすく、働き続けられる職場環境づくりを推進
 - 経営者協会、商工会・商工会議所による各種セミナーの開催
- 介護人材の離職防止・確保対策
 - 介護事業所認証評価事業

従業員の能力開発支援

- 地域活性化雇用創造プロジェクト、地域創生人材育成事業
- ハローワークによる助成
 - ・従業員のキャリアアップや非正規職員の正社員化など、人材育成や正社員雇用を支援
- 土佐まるごとビジネスアカデミーによる人材育成支援
 - ・事業拡大や新たな事業展開をはじめ、アプリ開発などの専門分野の人材育成に関する講座の開催など
- 高等技術学校による人材育成支援
 - ・産業界のニーズに応じた人材の育成

新卒者の離職防止

- 新入社員の社会人基礎力の養成
 - ジョブカフェセミナーによる社会人基礎力養成支援
 - ・コミュニケーション力の向上や社会人としての意識の醸成を支援
- 企業（受入側）の体制づくり
 - ジョブカフェセミナーによる新入社員定着支援
 - ・新入社員を職場に定着させるための上司、先輩社員の役割や取組を啓発

さらなる
成長へ

企業による
OJT・Off-JT

人材が定着し、
多様な人材が育つ

労働環境、労働条件の整備による働きやすい職場づくり

ノウハウが培われた人材が定着

生産性が向上

賃金up

非正規の
正規化

など

人材確保

Point

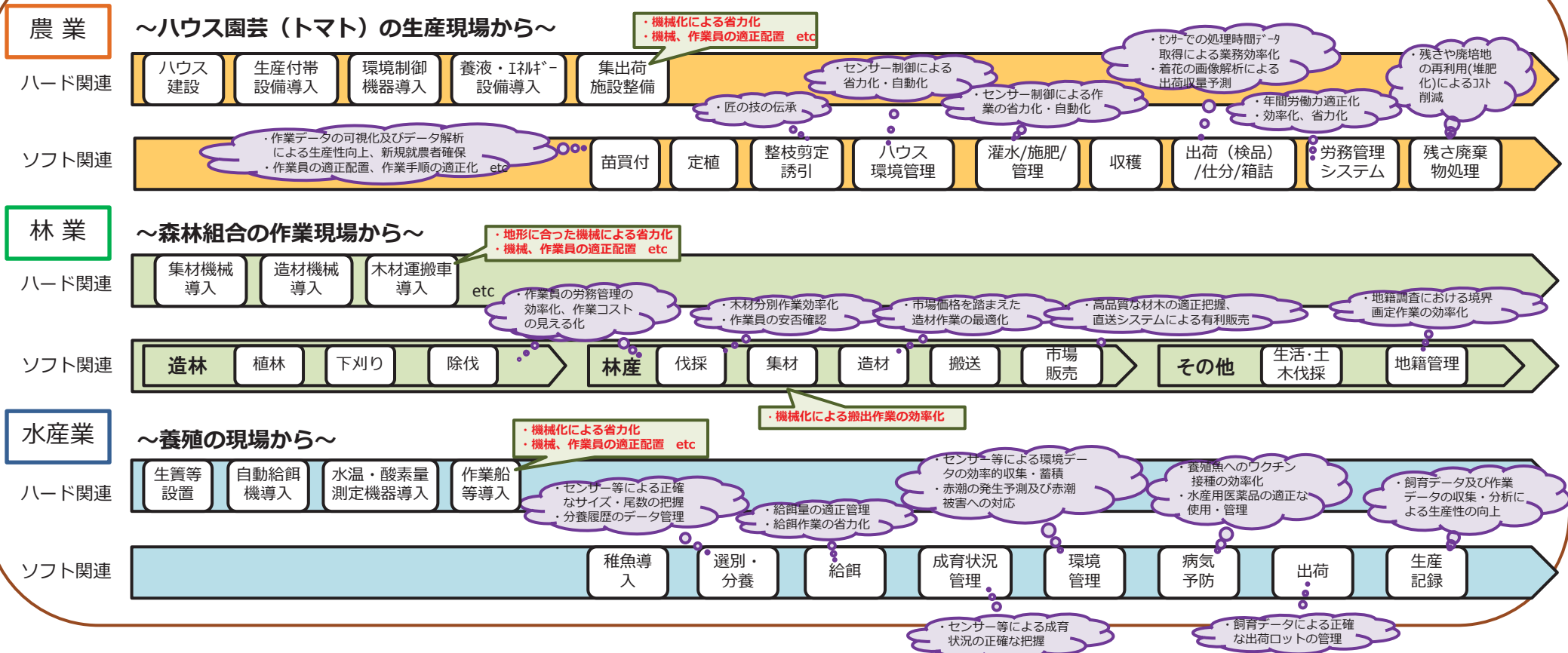
働き方改革×生産性

企業による働き方改革の取組を促し、その実行を支援することで「生産性の向上」につなげる。

今後、PDCAを回しながら、他団体との連携など、取組の強化を検討



生産性向上に向けたニーズ抽出の視点 (例)



川上から川下までの工程の中でボトルネックを見つけ、機械化・IoT化 (潜在的なニーズを顕在化)

各分野の生産性向上及び地産地消・地産外商の推進による売上増

